

四国電めげない株主たち

四国電力の個人株主らでつくる「未来を考える脱原発四電株主会」（事務局・徳島市）は二十七日、高松市で記者会見を開き、定款に原子力発電からの撤退を明記することなどを求める四議案を、六月下旬に予定される同社の株主総会で提案すると発表した。同会は同様の株主提案をこれまで十回しているが、いずれも否決されている。

四議案には、脱原発議案が認められなかった場合に備え、伊方原発（愛媛県伊方町）の三十キ圏内の全自治体や圏外で希望する自治体と原

11回目の脱原発提案へ

子力安全協定を結び、それらの自治体の承認を得なければ原発を再稼働できないとの規定を求める議案も含まれる。

議案提案には三万株が必要で、同会は十一万株を全国の株主百二十二人から集めたという。四国電の発行済み株式総数は約二億二千三百万株。同会共同代表の佐藤公彦さん（会）は「多くの株主の賛同が得られ、手応えを感じている。九州の地震が四国に影響しないとは言いきれず、今まさに伊方原発の廃炉が問われている」と話した。